

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第55期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 盟和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水俊彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤明彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	-	-	22,058,948	18,565,477	15,537,851
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	252,985	468,890	41,432
当期純利益又は当期純損失() (千円)	-	-	13,577	678,133	1,808,685
純資産額 (千円)	-	-	13,228,903	11,967,931	10,398,555
総資産額 (千円)	-	-	25,879,990	23,742,816	21,208,312
1株当たり純資産額 (円)	-	-	797.71	731.70	636.36
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	-	-	0.82	41.10	110.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	51.0	50.4	49.0
自己資本利益率 (%)	-	-	0.1	5.4	16.2
株価収益率 (倍)	-	-	317.1	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,396,370	2,927,182	1,016,598
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	241,439	1,394,878	1,875,996
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,291,971	804,928	1,389,367
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	1,903,404	4,224,376	1,980,304
従業員数 (名)	-	-	428	411	381
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(78)	(83)	(40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期より連結財務諸表を作成しておりますので、第52期以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第54期及び第55期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	19,848,645	19,749,273	21,821,572	18,304,357	15,444,263
経常利益又は経常損失() (千円)	547,177	121,022	323,272	387,996	147,897
当期純利益又は当期純損失() (千円)	391,144	161,707	67,713	638,516	1,761,100
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,167,399	2,167,399	2,167,399	2,167,399	2,167,399
発行済株式総数 (株)	17,514,297	17,514,297	17,514,297	17,514,297	17,514,297
純資産額 (千円)	13,897,233	13,885,542	13,239,663	12,054,488	10,542,218
総資産額 (千円)	20,744,063	26,608,080	25,787,415	23,517,584	21,076,965
1株当たり純資産額 (円)	837.58	838.61	800.07	737.57	645.25
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	5.00	-
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(5.00)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	22.35	9.76	4.09	38.70	107.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	52.2	51.3	51.3	50.0
自己資本利益率 (%)	2.9	1.2	0.5	5.0	15.6
株価収益率 (倍)	27.3	40.5	63.6	-	-
配当性向 (%)	53.7	123.0	293.4	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,296,475	3,435,040	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,971,588	2,187,623	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,333,315	5,590,132	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,037,432	2,004,900	-	-	-
従業員数 (名)	296	312	319	323	301
(外、平均臨時雇用者数)	(46)	(38)	(41)	(45)	(40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第51期の1株当たり配当額12円には、創立50周年記念配当4円を含んでおります。

5 第52期までは、関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

6 第53期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7 第54期及び第55期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和31年5月8日、自動車用塩化ビニール製フロアマットの製造販売を目的として設立され、その後、昭和25年11月設立の会社と合併、現在に至っております。この沿革は、実質上の存続会社である被合併会社・盟和産業株式会社について記載しております。

年月	概要
昭和31年5月	東京都大田区入新井に資本金200万円で盟和産業株式会社を設立。 同区下丸子町に本社工場を設置、ミシン加工およびウェルダ加工方式による自動車用塩化ビニール製フロアマットの製造販売を開始する。
昭和34年5月	神奈川県鎌倉市に大船工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまでの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。
昭和35年8月	本店の所在地を神奈川県鎌倉市（大船工場内）に変更する。
昭和40年9月	愛知県豊明町に名古屋工場に新設、ポリウレタン注入発泡製品、塩化ビニール製マットの製造販売を開始し、同工場内に名古屋営業所を設置する。
昭和41年7月	岡山県船穂町に岡山工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品の製造の製造販売を開始する。
昭和42年2月	長野県阿智村に長野工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまで、硬質プラスチックの原料から製品までの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。
5月	群馬県太田市に群馬工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品およびカーペットマットの製造販売を開始し、同工場内に群馬営業所を設置する。
昭和43年4月	広島市に広島営業所を設置する。
昭和46年5月	主務官庁の免許を受け、不動産部門を新設、宅地の分譲を開始する。
8月	名古屋営業所を中部営業所と改称する。
同月	東京工場の押出、植毛部門を大船工場に移転し、東京工場を閉鎖する。
昭和49年2月	本店の所在地を東京都台東区に変更する。
昭和52年3月	大船工場の製造部門を長野工場に移転、大船工場の全製造部門を廃止する。
昭和53年7月	盟伸工業株式会社（平成21年9月解散）設立。
昭和54年5月	株式の額面変更等を目的に、昭和25年11月に設立された会社を昭和53年12月「盟和産業株式会社」に商号変更して存続会社とし、実質上の存続会社である盟和産業株式会社とその子会社「株式会社日伸」を被合会社として合併を行う。
昭和55年5月	塩ビ長尺床シート（商品名・メイリューム）の製造販売を開始する。
昭和56年1月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場する。
8月	山梨県昭和町に甲府工場を新設、成形ドアトリム製品などの製造販売を開始する。
昭和57年2月	塩ビ長尺床シートに日本工業規格表示許可（許可番号、JIS A5707）を受ける。
昭和60年7月	本店の所在地を神奈川県厚木市に移転する。
平成5年1月	不動産部門において、首都圏でマンションの販売を開始する。
平成5年6月	盟伸工業株式会社の増資引受、資本金1,000万円。
平成10年10月	宅地建物取引業者の免許を取得し、東京都中央区に東京事業所（不動産部）を設置する。
平成11年1月	ISO9002認証を取得する。
平成13年7月	ISO14001認証を取得する。
平成14年11月	ISO9001認証を取得する。
平成17年2月	株式会社カネカと資本・業務提携し、自動車部材分野における製品開発の共同検討に着手する。
平成18年3月	中国・大連の日系包装資材メーカーを子会社化し、社名を大連盟和化工製品有限公司（現・連結子会社）に変更する。
平成18年8月	岐阜県御嵩町に岐阜工場を新設、トランク内装品などの製造販売を開始する。
平成19年6月	市販品営業部と不動産部を統合して住宅営業部を新設する。 設計部、技術開発部、生産技術部を統合して技術開発センターを新設する。

年月	概要
平成19年7月	本店の所在地を厚木市恩名から厚木市寿町に移転する。
平成20年3月	群馬工場の生産機能を甲府工場に統合、群馬営業所を太田市内に移転する。
平成20年4月	中国・広州に駐在員事務所を設立する。
平成20年6月	中国・大連盟和化工製品有限公司の増資引受、資本金30,410万円。
平成20年12月	中国・大連盟和化工製品有限公司の所在地を大連保税區に移転する。
平成21年7月	中国・佛山市に生産子会社「盟和（佛山）汽车配件有限公司」を設立する。
平成21年9月	盟伸工業株式会社を解散する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、自動車部品事業、住宅事業、包装製品事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

当社が製造販売する自動車用部品の最終工程の一部を委託しておりました盟伸工業株式会社については、当連結会計期間において清算手続が終了したため、連結範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書については連結しております。

自動車部品事業

フロア内装品、トランク内装品、ルーフ等の自動車内装部品を国内では当社が、中国では大連盟和化工製品有限公司が製造販売しております。

(主な関係会社)当社、大連盟和化工製品有限公司、盟和(佛山)汽車配件有限公司

住宅事業

ファミリーマンション・戸建住宅の販売及びマンション・オフィスの長尺床材・OAフロア等の建材を当社が販売し、建具・建具芯材等の建築部材を大連盟和化工製品有限公司が製造販売しております。

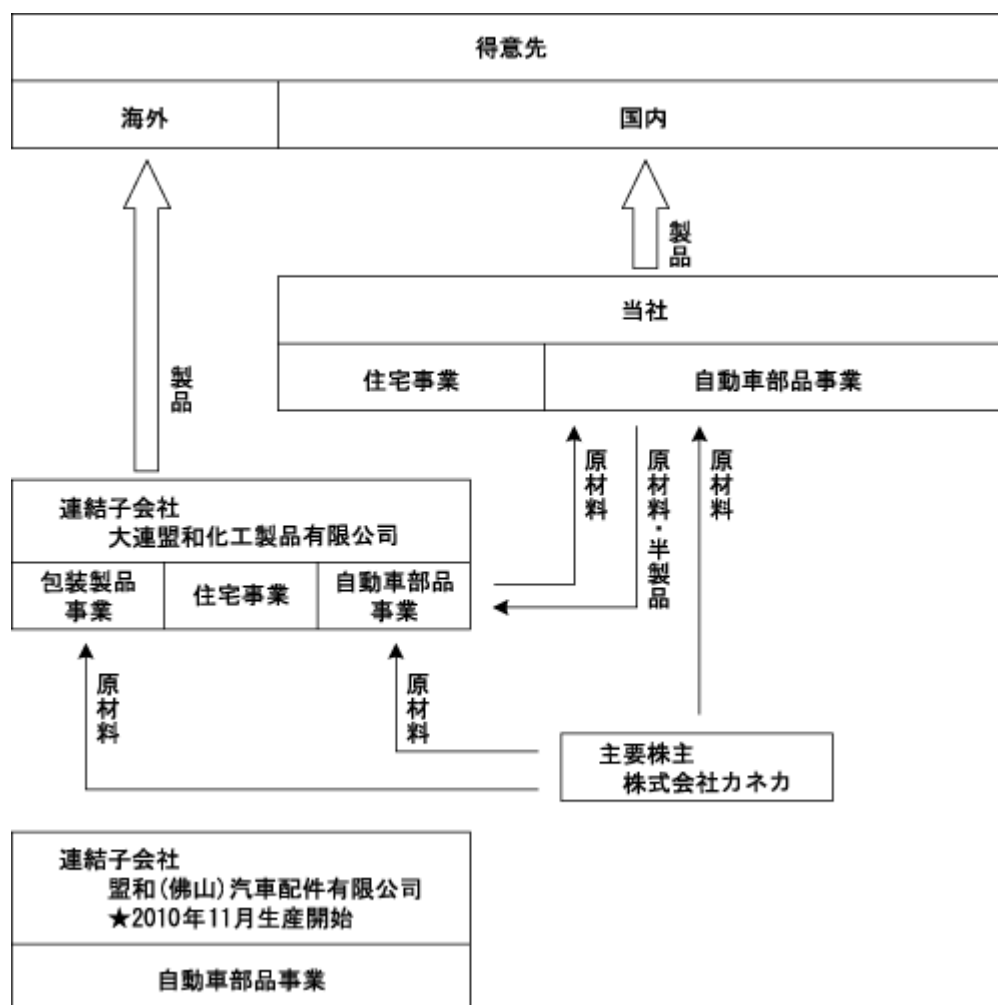
(主な関係会社)当社、大連盟和化工製品有限公司

包装製品事業

AV・OA・精密機器用緩衝材等の発泡プラスチック成形品を大連盟和化工製品有限公司が製造販売しております。

(主な関係会社)大連盟和化工製品有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大連盟和化工製品有限公司 (注1)	中華人民共和国遼寧省 大連市	304,100 (21,522,490 人民元)	発泡プラスチック 成形品製造 自動車内装部品 の製造・販売	95.66	役員1名兼任 運転資金・設備資金借入の 債務保証
盟和(佛山)汽车配件有限公司 (注1)	中華人民共和国広東省 佛山市	500,000 (36,739,200 人民元)	自動車内装部品 の製造・販売	100.00	役員1名兼任

(注1) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品事業	328 (34)
住宅事業	7 (2)
包装製品事業	22 (-)
全社(共通)	24 (4)
合計	381 (40)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 前連結会計年度末に比べて30名減少しておりますが、主として子会社である盟伸工業株式会社の解散及び希望退職者の募集によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
301 (40)	37.6	14.4	5,013,457

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 前事業年度末に比べて22名減少しておりますが、主として希望退職者の募集によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社、連結子会社ともに、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

結成年月 昭和40年9月

組合名 盟和産業労働組合

組合員数 233名(平成22年3月31日現在)

所属上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当期のわが国経済は、緊急経済対策や中国・インドを中心とする新興国の需要増加により、最悪期を脱して徐々に回復の兆しが見えてきているものの、設備投資や雇用情勢は依然として低い水準で推移しており、厳しい状況が続いております。

自動車業界におきましては、国内ではエコカー減税や新車購入補助金等の需要喚起の効果により販売台数は増加に転じましたが、海外では世界経済の悪化による需要の落ち込みが大きく、国内生産・輸出とも前年を大幅に下回りました。

このような状況の中で当社グループは、希望退職の実施や生産設備の集約など事業構造改善による黒字体質の確立と、中国での生産拠点設立など持続的な成長に向けた事業基盤整備に取り組んでまいりました。

その結果、当期の業績につきましては、連結売上高は15,537百万円（前連結会計年度比16.3%減）となり、連結営業利益で107百万円（前連結会計年度は連結営業損失301百万円）、連結経常利益で41百万円（前連結会計年度は連結経常損失468百万円）の黒字に転換いたしました。最終損益は、事業構造改善費用や貸倒引当金の繰入等の特別損失の計上により、連結当期純損失1,808百万円（前連結会計年度は連結当期純損失678百万円）となりました。

セグメント別状況

自動車部品事業では、連結売上高は14,830百万円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。連結営業利益は40百万円（前連結会計年度は連結営業損失382百万円）となりました。

住宅事業では、連結売上高は656百万円（前連結会計年度比46.2%減）となりました。連結営業利益は100百万円（前連結会計年度比32.8%減）となりました。

包装製品事業では、連結売上高は51百万円（前連結会計年度比51.1%減）、連結営業損失は32百万円（前連結会計年度は連結営業損失67百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,980百万円（前連結会計年度比53.1%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,016百万円の増加（前連結会計年度比65.3%減）となりました。これは主に売上債権の増加1,222百万円を計上する一方で、販売用不動産等の減少1,337百万円及び、仕入債務の増加727百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,875百万円の減少（前連結会計年度は1,394百万円の減少）となりました。これは主に短期貸付金の増加1,218百万円、有形固定資産の取得による支出806百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,389百万円の減少(前連結会計年度は804百万円の増加)となりました。これは主に長期借入による収入が3,350百万円ある一方で、長期借入金の返済による支出が2,174百万円、短期借入金の減少が1,742百万円、社債の償還による支出800百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
自動車部品事業	13,461,012	11.6
住宅事業	10,573	119.7
包装製品事業	59,430	45.0
合計	13,531,015	11.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており購入製品は含みません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
自動車部品事業	14,838,161	10.7	1,201,660	41.0
住宅事業	642,425	36.8	7,523	28.1
包装製品事業	52,312	41.7	5,366	3.0
合計	15,532,899	9.5	1,214,549	39.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
自動車部品事業	14,830,479	14.0
住宅事業	656,225	46.2
包装製品事業	51,146	51.1
合計	15,537,851	16.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ紡織株式会社	4,023,439	21.7	3,836,989	24.7

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新興国需要の拡大により全体的には復調の兆しが見えるものの、自動車業界においては減税・補助金制度の終了に伴う反動減も予想され、価格競争の激化や品質基準の厳格化など、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループといたしましては、「長期ビジョン2020」のスタートの3ヵ年として2008年4月から2011年3月までの期間で取り組んでいる現行の中期経営計画のテーマ『収益力の強化と持続的な成長に向けた基盤強化』に沿って、以下の課題に対処してまいります。

収益力の強化

(1) 事業構造改善効果の定着と収益体質強化

当期、希望退職の実施や生産体制の効率化などの事業構造改善に取り組み、大幅に固定費を削減しました。今後この改善効果を定着させるとともに、収益体質の強化を図ります。具体的には、コア事業である自動車部品事業への経営資源の集中、人的資源の最適配置と育成によるさらなるコスト低減、海外生産拠点を含めたグローバルでの最適生産体制の整備等を行います。

(2) 総原価低減と品質向上

自動車販売の頭打ち傾向により、自動車部品業界では、価格・品質競争は一層厳しさを増す状況にあります。開発・設計の見直し、生産工程の改善、材料・設備等の調達改善など受注から納入まで包括した全社的な総原価低減活動、品質向上活動を行います。

持続的な成長に向けた基盤強化

(3) グローバル化の推進

自動車生産台数の大幅な伸びが見込まれる中国において、華北（大連）の現地法人と昨年新たに設立した華南（佛山）の現地法人の2拠点で、ビジネス機会をタイムリーに捕捉し、現地生産拡大へ向けた受注対応力強化を図ります。また、日本からの技術支援により生産及び品質の安定化を図るとともに更なる飛躍を目指します。さらに、成長の見込まれるアセアン・インドなどへの進出の可能性も検討してまいります。

(4) 商品競争力、技術開発力の強化

自動車メーカーやシステムサプライヤーのニーズに応え、受注拡大を図るには、商品競争力・技術開発力の強化が不可欠であり、その推進に一層注力してまいります。特に、軽量/高剛性化、低価格化、環境対応技術の高度化が望まれており、素材メーカーと緊密に連携しながら性能・品質のレベルアップ及び新製品の開発を進め、受注獲得に結び付けるべく推進いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 自動車部品事業の受注・生産体制

当事業部門の売上金額は、メーカーの生産計画により影響を受ける可能性があります。自動車メーカーやシステムサプライヤーとの連携を深め、タイムリーな生産計画の入手に努めることで受注量変動に対応すると共に、競争力のある新商品の開発による新規受注増加と、受注から納入迄を包括した効率的な生産管理体制により、リスク低減に努めます。

(2) 原材料費の変動

当社製品の原材料は、原油市況の変動による価格変動のリスクがあります。原油価格の上昇に端を発する原材料仕入価格高騰により製造原価が増加し、利益の減少、コスト高による競争力低下を招く可能性があります。当社は、仕入ルートの内外における多角化、販売/仕入価格交渉のタイムリーな実施、更には受注から納入迄すべてを対象とする総原価低減によりコスト増加を吸収するよう努めます。

(3) 不動産の販売の額の変動

当社が扱う不動産は、首都圏の優良物件を中心としておりますが、不動産市況動向如何では、販売計画通りに進捗できない懸念があります。案件を厳選すると共に進捗管理の強化により確実な資金回収と適正な収益確保に努めます。

(4) 財務制限条項

当社の有利子負債には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結貸借対照表） 5 財務制限条項」に記載のとおりです。

なお、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動の目的は、競合他社に優る技術開発力・製品提案力により、ユーザーニーズにマッチしたコスト競争力のある、魅力あるオリジナル製品の実現にあります。

そのために、各自動車メーカー、システムサプライヤーとの連携を深め、また材料メーカー、加工機械メーカー、商社等と情報交換を密にし、新技術を確立させるスピードと効率の向上に努めております。

さらに、コスト低減、環境対応、開発期間短縮、提案力と技術開発力の向上に鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は84百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車部品事業

コスト低減、軽量化と高剛性の両立、商品性の向上、環境への取り組みをテーマとして研究開発活動に取り組んでおります。

- ・メイトーン製品の商品力向上
- ・軽量、高剛性、低価格化のデッキボード開発
- ・マット製品の商品性向上と低価格化の取り組み
- ・材料メーカーとの連携強化による共同開発 新素材及び発泡技術の活用、用途開発
- ・環境負荷の低減に向けたリサイクル技術向上及びバイオ材導入の取り組み
- ・新規部位参入への研究開発

研究開発費の金額は、35百万円であります。

(2) 住宅事業

市場のニーズにマッチしたコスト競争力のある差別化新商品開発がテーマであります。

- ・オレフィン系ユニットバス床材の開発
- ・産業資材向けPP発泡コア・アルミ積層材の開発
- ・新規エラストマーの活用によるオレフィンレザーの開発

・産業資材向け塩ビレザー表皮材の開発
研究開発費の金額は、49百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度における総資産は21,208百万円（前連結会計年度比10.7%減）、純資産は10,398百万円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。

また、当連結会計年度における自己資本比率は49.0%（前連結会計年度比1.4%減）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は636円36銭（前連結会計年度比95円34銭の減少）となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、第2四半期以降、エコカー減税や新車購入補助金等の需要喚起の効果により、自動車の販売台数が増加に転じました。この効果で当社の売上も回復してきたものの、第1四半期の落ち込みを挽回するに至らず、連結売上高は15,537百万円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。

利益面につきましては、希望退職の実施や生産体制の効率化など、固定費の削減を進め、事業構造の改善を行った結果、連結営業利益は107百万円（前連結会計年度は連結営業損失301百万円）、連結経常利益は41百万円（前連結会計年度は連結経常損失468百万円）、連結当期純損失は1,808百万円（前連結会計年度は連結当期純損失678百万円）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社の2008年4月にスタートした現在の中期経営計画は、「収益力の強化と持続的な成長に向けた基盤強化」をテーマに、「長期ビジョン2020」のスタートの3年間として、3年後の2011年3月期に、連結売上高を250億円、連結営業利益8億50百万円を目標値として掲げております。

しかしながら、リーマンショックに始まる未曾有の経営環境の激変を受け、残念ながら数値目標の達成は困難な状況にあります。

今期、方針は変更せず、引き続き「収益力の強化」と「持続的な成長に向けた投資・基盤整備」を進めるとともに、年内には新たな中期経営計画を策定する予定であります。

「長期ビジョン2020」では、

「樹脂加工・配合のスペシャリストとして、グローバル市場で存在感のある内装部品サプライヤーを目指す」との基本方針のもと

- ・会社の「しくみ」の変革による、効率的で活力あふれた経営体制確立
- ・商品力向上、最適なグローバル事業展開による収益向上
- ・樹脂加工・配合技術の活用による新事業領域開拓

を目指しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フローの状況

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、投資活動については、生産性向上を目的とした設備投資及び中期経営計画にもとづく投資が主な内容であります。

これらの運転資金、設備投資については、営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は設備投資額は総額926百万円ではありますが、これを事業部門別に表示すと、次のとおりです。

(1) 自動車部品事業

主として、既存の工場における新規受注製品のための生産設備及び型設備の取得であり、生産能力の増強、合理化及び更新などを目的に行いました。設備投資額は、913百万円であります。

(2) 住宅事業

機械設備の改造を目的に行いました。設備投資額は13百万円であります。

(3) 包装製品事業

当連結会計年度の設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
長野工場 (長野県下伊那郡 阿智村)	自動車部品事業 住宅事業	フロア内装品製造 設備 トランク内装品製 造設備 シートバックパネ ル製造設備 ルーフ製造設備 シート製造設備	158,830	351,906	39,759 (34,028) [32,337]	7,301	414,452	972,251	155 (17)
甲府工場 (山梨県中巨摩郡 昭和町)	自動車部品事業	トランク内装品製 造設備 シートバックパネ ル製造設備	95,208	140,649	399,064 (31,124) <3,305>		79,782	714,704	38 (1)
岐阜工場 (岐阜県可児郡 御嵩町)	自動車部品事業	フロア内装品製造 設備 トランク内装品製 造設備	1,075,465	508,326	1,462,626 (61,445)	126,868	158,487	3,331,773	49 (8)
本社 (神奈川県厚木市)	全社管理業務		21,718				28,134		26 (8)
東京営業部 (神奈川県厚木市)	自動車部品事業		1,666		() []		427	51,947	9 (-)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記中 [] 書きは賃借中のものの面積を外数で表示しております。
 3 上記中 < > 書きは賃貸中のものの面積を外数で表示しております。
 4 長野工場賃借土地の主なもの、倉庫用地および駐車用地であります。
 5 住宅営業部、東海営業部、群馬営業所及び広島営業所において、それぞれ営業所を賃借しております。
 6 旧広島営業部の建物(帳簿価額10,985千円)・土地(帳簿価額107,000千円)を賃貸しております。
 7 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 8 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	名称	台数	リース期間	月間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
長野工場	自動車部品事業	シート成形用設備	一式	7年間	2,297	92,554	リース 契約
甲府工場	自動車部品事業	ZLF1号機	1台	7年間	1,233	36,320	"
岐阜工場	自動車部品事業	PPシート成形装置	一式	7年間	2,055	131,031	"

(注) 月間リース料及びリース契約残高は消費税等を含んでおりません。

(2) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
大連盟和化工製品 有限公司 (中華人民共和国 遼寧省大連市)	自動車部品事業 住宅事業 包装製品事業	トランク内装品 製造設備 発泡プラスチック 成形品製造設備		268,632	() [12,700]			905	269,538	79 (-)
盟和(佛山)汽車配件 有限公司 (中華人民共和国 広東省佛山市)	自動車部品事業	自動車内装部品の 製造・販売			() [22,684.83]			182	182	1 (-)

- (注) 1 上記中 [] 書きは賃借中のものの面積を外数で表示しております。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 大連盟和化工製品有限公司の工場建屋については、連結会社以外から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 金額総額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
盟和(佛山) 汽車配件 有限公司	盟和(佛山) 汽車配件 有限公司 (中華人民 共和国 広東省佛山市)	自動車部品 事業	工場建物新設 メイトーン設備 移設等	405,000	自己資金	平成21年12月	平成22年10月	新規品の生産
提出会社	甲府工場 (山梨県中巨摩郡 昭和町)	自動車部品 事業	トランク 内装品 製造設備	54,000	自己資金	平成21年6月	平成22年6月	新規品の生産

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,040,000
計	47,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,514,297	17,514,297	東京証券取引所市場 第二部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	17,514,297	17,514,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありま
 せん。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日	543,000	17,514,297		2,167,399	123,161	1,696,397

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の減少は、資本準備金による自己株式の消却を実施したた
 めであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	48	3	-	1,686	1,756	-
所有株式数(単元)	-	2,752	143	6,638	45	-	7,760	17,338	176,297
所有株式数の割合(%)	-	15.87	0.82	38.28	0.25	-	44.78	100.00	-

(注) 自己株式1,176,167株は「個人・その他」に1,176単元、「単元未満株式の状況」に167株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,176,167株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪府大阪市北区中之島3丁目2-4	2,854	16.30
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	1,050	5.99
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	901	5.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	807	4.61
ダイニック株式会社	東京都港区芝大門1丁目3番4号	798	4.55
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	596	3.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	415	2.37
三井物産プラスチックトレード株式会社	東京都中央区新川1丁目17-21	400	2.28
中央三井信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号(東京都中央区晴海1丁目8番11号)	291	1.66
盟和産業従業員持株会	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号	220	1.26
計		8,332	47.56

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数はありません。
 2 当社は、自己株式1,176千株(6.71%)を保有しておりますが、上記株主から除いております。
 3 当社は太陽生命保険株式会社の持株会社である株式会社T&Dホールディングスの株式32千株(出資比率0.01%)を保有しております。
 4 当社は株式会社陽栄の持株会社である株式会社陽栄ホールディングスの株式12株(出資比率6.00%)を保有しております。
 5 当社は株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式15千株(出資比率0.00%)を保有しております。
 6 当社は株式会社プライムポリマーの親会社である三井化学株式会社の株式51千株(出資比率0.00%)を保有しております。
 7 当社は中央三井信託銀行株式会社の完全親会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の株式14千株(出資比率0.00%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,176,000		株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,162,000	16,162	同上
単元未満株式	普通株式 176,297		同上
発行済株式総数	17,514,297		
総株主の議決権		16,162	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目 1番1号ルリエ本厚木	1,176,000	-	1,176,000	6.71
計		1,176,000	-	1,176,000	6.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,477	784
当期間における取得自己株式	895	147

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,176,167		1,177,062	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は企業価値の向上により株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上したこと及び今後の経営環境を考慮し、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きました。

次期の配当金といたしましては、予想利益水準を勘案して復配し、中間・期末とも1株あたり2円、計4円の配当をさせて頂く予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	735	628	400	270	188
最低(円)	382	340	248	110	100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	150	130	137	158	145	152
最低(円)	129	100	103	130	130	138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		伊野 克己	昭和19年 5月30日生	平成 8年 4月 株式会社さくら銀行人事部審議役 平成 8年 6月 当社顧問 平成 8年 6月 当社取締役総務部長 平成10年 6月 当社常務取締役不動産部門担当、 総務部長 平成13年 6月 当社専務取締役社長補佐、管理部 門、不動産部門担当 平成17年 6月 当社代表取締役副社長 平成18年 6月 当社代表取締役社長 平成22年 4月 当社代表取締役会長（現）	(注) 2	29
取締役社長 代表取締役		清水 俊彦	昭和21年 9月11日生	昭和45年10月 当社入社 平成 9年 7月 当社東海営業部長 平成10年10月 当社総務部長 平成14年 6月 当社取締役総務部長 平成17年 6月 当社取締役兼執行役員管理部門担 当、総務部長、情報システム室長 平成18年 6月 当社取締役兼常務執行役員管理部門 担当 平成20年 6月 当社取締役専務執行役員管理部門 (総務部、財務部、情報システム 部)、内部統制担当 平成21年 6月 当社代表取締役副社長、社長補佐、 管理部門管掌、調達部門担当 平成22年 4月 当社代表取締役社長（現）	(注) 2	28
取締役 副社長	自動車部 品営業部 門統括	寺田 昭英	昭和22年12月18日生	平成10年 4月 鐘淵化学工業株式会社（現株式会 社カネカ）化成事業部化成品営業 部長 平成12年 6月 株式会社カネカメディックス社長 平成17年 6月 栃木カネカ株式会社社長 平成20年 5月 当社顧問 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員品質保証 部門、環境・リサイクル推進担当、 自動車部品営業部門副担当 平成21年 6月 当社取締役常務執行役員自動車部 品営業部門担当 平成22年 4月 当社取締役専務執行役員自動車部 品営業部門担当 平成22年 6月 当社取締役副社長自動車部品営業 部門統括（現）	(注) 2	9
取締役専務 執行役員	技術開発 部門、環 境・リサ イクル推 進、品質 保証部 門、生産 部門各担 当兼技術 開発セン ター長	菅 信雄	昭和22年12月 9日生	昭和46年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社技術部長兼生産技術部長 平成13年 7月 当社長野工場副工場長 平成14年 4月 当社甲府工場長 平成15年 7月 当社甲府工場長兼群馬工場長 平成17年 6月 当社常勤監査役 平成21年 6月 当社取締役専務執行役員技術開発 部門、環境・リサイクル推進、品質 保証部門、生産部門各担当兼技術 開発センター長（現）	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	住宅営業 部門、調 達部門、 新規事業 各担当	梅木 正己	昭和25年6月14日生	平成12年4月 平成13年11月 平成14年11月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月	株式会社さくら銀行池袋東口法人 営業第二部長 株式会社三井住友銀行より当社へ 出向、不動産部長 当社不動産部長 当社取締役不動産部長 当社取締役兼執行役員不動産部門 担当、不動産部長 当社取締役常務執行役員住宅営業 部門担当、内部統制副担当 当社取締役常務執行役員住宅営業 部門、新規事業各担当 当社取締役常務執行役員住宅営業 部門、調達部門、新規事業各担当 (現)	(注)2	11
取締役常務 執行役員	管理部門、海外 業務部、 内部統制 各担当、 盟和(佛山) 汽車配 件有限公 司董事 長	飯塚 清	昭和27年4月12日生	平成8年2月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社さくら銀行ニューヨーク 支店副支店長 株式会社三井住友銀行米州事業部 長兼ケイマン支店長 同行業務監査部上席考査役 同行より当社へ出向、総務部専任 部長 当社執行役員管理部門副担当 当社取締役執行役員管理部門、海 外事業推進、内部統制副担当 当社取締役常務執行役員管理部門 (企画部)担当、海外事業推進担 当 当社取締役常務執行役員管理部門、 海外事業部門、内部統制各担当 当社取締役常務執行役員管理部門、 海外業務部、内部統制各担当(現) 重要な兼職の状況 盟和(佛山)汽車配件有限公司董 事長	(注)2	14
取締役常務 執行役員	自動車部 品営業部 門副担当	虫賀 富士雄	昭和24年2月13日生	平成9年2月 平成13年7月 平成17年5月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	カネカエペラン有限責任株式会社 出向 カネカベルギー株式会社出向 株式会社カネカエペラン事業部長 当社社外監査役 当社上席執行役員、海外事業部門 副担当兼海外業務部統括部長 当社取締役常務執行役員、自動車 部品営業部門副担当(現)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役	大連盟和 化工製品 有限公司 董事長	永島 護	昭和18年2月25日生	昭和40年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社取締役長野工場長 当社常務取締役長野工場長 当社常務取締役管理部門、市販品 営業部門担当 当社専務取締役購買部、生産部門 担当、生産管理部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長 当社取締役相談役（現） 重要な兼職の状況 大連盟和化工製品有限公司董事長	(注)2	36
常勤監査役		土森 宏史	昭和26年12月29日生	昭和50年4月 平成12年9月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社購買部長 当社市販品営業部長 当社管理部門担当付専任部長 当社執行役員業務監査室長 当社執行役員内部監査室長 当社常勤監査役（現）	(注)3	10
監査役		三浦 孝昭	昭和23年11月27日生	昭和59年8月 平成12年7月 平成20年6月 平成21年6月	監査法人朝日会計社（現あずさ監 査法人）入社 同社代表社員就任 あずさ監査法人退社 当社監査役（現）	(注)3	-
監査役		武田 豊	昭和29年7月2日生	昭和54年4月 平成18年9月 平成21年4月 平成21年6月	鐘淵化学工業株式会社（現株式会 社カネカ）入社 カネカテキサス株式会社へ出向 株式会社カネカ関連会社支援部長 （現） 当社監査役（現）	(注)3	-
計							148

- (注) 1 監査役 三浦孝昭、武田豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、大槻久人、竹折明、永田道章、福澤陽平、小松繁雄、宮戸一也、丸茂康弘で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の社会的責任（CSR）を果たし、株主・取引先・従業員など、さまざまなステークホルダーから信頼されることが企業価値の向上に不可欠であると認識しております。また、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとしてとらえ、積極的に取り組んでおります。このためには、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行なうよう努めております。株主総会、取締役会による経営監視はもとより、経営上の意思決定にあたってはその手続きを厳格に行うなど、経営の透明性、公正性を確保し、迅速な運営を行なっております。

このように、取締役相互の監視、および社外監査役を含む監査役による監査の実施により、経営の監視機能の面で十分に機能することを理由に、現状の体制を採用しております。

また、経営の意思決定と業務執行を明確に区分するために、平成17年6月29日付で執行役員制度を導入しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査面においても、経営の意思決定と業務執行、監督、経営監視を明確に区分し、その機能を高めるよう努めております。監査役会は有価証券報告書提出日現在3名で構成され、そのうち社外監査役は2名であります。月1回の監査役会と業務監査では監査役相互の連携をとり経営の監視を行なっております。

その他、顧問弁護士を設け、法律上の諸問題他一般事項についても経営の意思決定に資するよう意見を求めています。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「企業理念」及び法令及び社会通念を遵守した行動を取るための「企業行動規範」の徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会がコンプライアンスに関する取り組みを横断的に統括する。同委員会での協議・決定事項については取締役・監査役へ報告する。また、内部通報制度を活用して不正・違反行為等の早期発見と是正を図るものとする。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書帳票管理規定、情報管理規定に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書帳票管理規定により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

自社で発生する可能性がある多様なリスクについては、コンプライアンス規定、リスク管理規定等の社内規定に基づき、コンプライアンス委員会で「全部門で想定されるリスクガイドライン」を制定し、責任部署を明確化するとともに対策を立案し、実行する。同ガイドラインは必要に応じて見直しを行うものとする。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

）取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規定においてそれぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

5) 提出会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

担当取締役は、グループ各社においてコンプライアンス体制の整備が行われるよう努めるとともに、グループ各社から定期的に業務執行状況の報告を受け適宜指導する。グループ各社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見したときは監査役に報告する体制とする。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役職務を補助する組織を総務部とする。

7) 上記6の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

）監査役の求めに応じて、取締役は次に定める事項を報告することとする。

経営会議で決定された事項 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項 毎月の経営状況として重要な事項 リスク管理に関する重要な事項 重大な法令・定款違反 その他コンプライアンス上重要な事項

）使用人は前項 および 、 、 に関する重大な事実を発見した場合は監査役に直接報告することができるものとする。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を開催する。

(八) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役会による業務執行状況の監督、監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。監査役監査体制につきましては、前述のとおり、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、透明性を高めております。なお、社外監査役1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。取締役会相互の監視、および社外監査役を含む監査役による監査の実施により、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っている為、社外取締役は選任しておりません。内部監査につきましては、内部管理体制の適切性や有効性は内部監査室（2名）が定期的に検証し、その検証結果を経営者に報告する体制を構築するとともに、必要に応じて問題点の改善や是正に関する提言を行っております。監査役及び内部監査室と会計監査人との連携については、事業年度開始時に監査体制及び監査計画について協議を行っており、また定期的に年2回監査実施状況の報告会を実施しております。また、必要に応じて随時協議できる関係を保持しております。

(二) 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人を選任しております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 市川 一郎

指定社員 業務執行社員 柴田 剛

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

会計監査人は、監査役と必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実を図っております。

期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中及び期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行っております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンス及びリスクマネジメントの社内推進機関として、本社に内部統制担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設けており、全社的なリスク管理推進に関する課題・対応策を協議する組織として活動するものであります。

(ヘ) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	148,868	148,868	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	13,732	13,732	-	-	3
社外監査役	5,520	5,520	-	-	4

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員に対する報酬については、定款に定めるとおり株主総会の決議によります。

(ト) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の内容

三浦孝昭氏は、会計の専門家としての豊かな経験・知識と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断した為、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

武田豊氏は、樹脂関連の職務に関する豊富な経験を有していることから、監査役に選任しております。

なお、武田豊氏は株式会社カネカの関連会社支援部長を兼務しております。株式会社カネカは当社の主要株主であり、当社は同社より原材料を購入しております。また、同氏は昭和化成工業株式会社の社外監査役を兼務しております。当社は同社より原材料を購入しております。

(チ) 取締役会及び監査役会における発言状況

三浦孝昭氏は、当期開催の取締役会13回中11回に出席し、主に財務および会計の見地から適宜意見を述べております。また、当期開催の監査役会13回中11回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

武田豊氏は、当期開催の取締役会13回中13回に出席し、樹脂関連の職務に関する見地から適宜意

見を述べております。また、当期開催の監査役会13回中13回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任議案は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（中間配当金）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれが高い額を限度とする契約を締結しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,879,542千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	265,000	992,425	関係強化
本田技研工業(株)	50,000	165,000	関係強化
(株)カネカ	246,000	149,076	関係強化
いすゞ自動車(株)	311,876.548	78,904	関係強化
T&Dホールディングス(株)	32,395	71,690	関係強化
テイ・エス・テック(株)	36,000	63,072	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,100	46,659	関係強化
ダイニック(株)	246,000	44,280	関係強化
日本興亜損害保険(株)	61,560	36,135	関係強化
プラマテルズ(株)	103,000	34,505	関係強化
トヨタ車体(株)	20,000	31,960	関係強化
日産自動車(株)	38,979.392	31,222	関係強化
富士重工業(株)	57,578.061	27,867	関係強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	180	25,632	関係強化

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	28,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,224,376	1,980,304
受取手形及び売掛金	3,092,546	4,316,494
商品及び製品	599,880	605,028
仕掛品	961	-
原材料及び貯蔵品	263,865	342,865
未成工事支出金	10,117	-
販売用不動産	872,839	745,117
繰延税金資産	121,035	156,000
短期貸付金	-	1,218,000
不動産事業出資金	4,604,775	2,087,500
その他	193,249	503,928
貸倒引当金	4,324	1,045,487
流動資産合計	13,979,324	10,909,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 3,194,154	4 3,055,772
減価償却累計額	1,770,983	1 1,702,882
建物及び構築物（純額）	1,423,170	1,352,889
機械装置及び運搬具	7,765,542	7,598,566
減価償却累計額	6,449,658	1 6,291,174
機械装置及び運搬具（純額）	1,315,884	1,307,391
工具、器具及び備品	4,130,196	4,470,472
減価償却累計額	3,569,532	1 3,770,842
工具、器具及び備品（純額）	560,663	699,629
土地	4 2,012,533	4 2,008,450
リース資産	173,120	173,120
減価償却累計額	17,669	38,949
リース資産（純額）	155,450	134,170
建設仮勘定	788,099	503,434
有形固定資産合計	6,255,802	6,005,965
無形固定資産		
投資その他の資産	181,710	193,032
投資有価証券	2,088,232	2,376,464
繰延税金資産	765,365	754,674
長期未収入金	-	1,004,883
保険積立金	281,950	281,950
その他	229,821	229,006
貸倒引当金	50,411	559,258
投資その他の資産合計	3,314,959	4,087,720
固定資産合計	9,752,472	10,286,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延資産		
開業費	-	11,841
社債発行費	11,020	-
繰延資産合計	11,020	11,841
資産合計	23,742,816	21,208,312
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,617,668	3,283,698
短期借入金	² 3,856,480	² 2,114,800
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	^{3, 4, 5} 335,661	^{3, 4, 5} 463,439
リース債務	20,095	20,642
未払法人税等	-	21,373
賞与引当金	222,728	185,214
その他	534,960	493,612
流動負債合計	7,787,595	6,582,781
固定負債		
社債	600,000	-
長期借入金	^{3, 4, 5} 1,502,815	^{3, 4, 5} 2,552,398
リース債務	138,606	117,964
退職給付引当金	1,552,389	1,415,020
長期未払金	191,696	139,810
その他	1,782	1,782
固定負債合計	3,987,290	4,226,975
負債合計	11,774,885	10,809,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	1,696,397	1,696,397
利益剰余金	8,427,804	6,619,118
自己株式	288,853	289,624
株主資本合計	12,002,747	10,193,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,195	208,016
繰延ヘッジ損益	2,389	-
為替換算調整勘定	2,560	4,360
評価・換算差額等合計	44,144	203,656
少数株主持分	9,328	1,607
純資産合計	11,967,931	10,398,555
負債純資産合計	23,742,816	21,208,312

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,565,477	15,537,851
売上原価	16,173,830	13,079,108
売上総利益	2,391,646	2,458,742
販売費及び一般管理費	1, 2 2,693,441	1, 2 2,351,383
営業利益又は営業損失 ()	301,794	107,359
営業外収益		
受取利息	11,906	31,024
受取配当金	58,173	33,877
受取賃貸料	17,181	14,914
助成金収入	12,023	15,839
その他	22,650	32,771
営業外収益合計	121,936	128,427
営業外費用		
支払利息	110,727	107,761
支払手数料	89,518	60,455
貸倒引当金繰入額	21,087	3,839
その他	67,699	22,298
営業外費用合計	289,032	194,353
経常利益又は経常損失 ()	468,890	41,432
特別利益		
固定資産売却益	-	3 23,721
補助金収入	25,748	22,185
特別利益合計	25,748	45,907
特別損失		
固定資産除却損	4 69,322	4 35,319
投資有価証券評価損	98,717	-
出資金評価損	86,200	-
事業構造改善費用	-	5 429,166
たな卸資産評価損	5,758	-
貸倒引当金繰入額	-	1,546,191
減損損失	-	6 25,208
その他	-	16,708
特別損失合計	260,000	2,052,596
税金等調整前当期純損失 ()	703,141	1,965,255
法人税、住民税及び事業税	20,598	11,749
法人税等調整額	11,800	161,200
法人税等合計	8,798	149,450
少数株主損失 ()	33,806	7,119
当期純損失 ()	678,133	1,808,685

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,167,399	2,167,399
当期末残高	2,167,399	2,167,399
資本剰余金		
前期末残高	1,696,397	1,696,397
当期末残高	1,696,397	1,696,397
利益剰余金		
前期末残高	9,287,947	8,427,804
当期変動額		
剰余金の配当	182,009	-
当期純損失()	678,133	1,808,685
当期変動額合計	860,143	1,808,685
当期末残高	8,427,804	6,619,118
自己株式		
前期末残高	259,324	288,853
当期変動額		
自己株式の取得	29,529	770
当期変動額合計	29,529	770
当期末残高	288,853	289,624
株主資本合計		
前期末残高	12,892,420	12,002,747
当期変動額		
剰余金の配当	182,009	-
当期純損失()	678,133	1,808,685
自己株式の取得	29,529	770
当期変動額合計	889,672	1,809,456
当期末残高	12,002,747	10,193,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296,379	39,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	335,574	247,211
当期変動額合計	335,574	247,211
当期末残高	39,195	208,016
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,844	2,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	455	2,389
当期変動額合計	455	2,389
当期末残高	2,389	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,591	2,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,151	1,800
当期変動額合計	17,151	1,800
当期末残高	2,560	4,360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	308,126	44,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	352,271	247,801
当期変動額合計	352,271	247,801
当期末残高	44,144	203,656
少数株主持分		
前期末残高	28,356	9,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,028	7,720
当期変動額合計	19,028	7,720
当期末残高	9,328	1,607
純資産合計		
前期末残高	13,228,903	11,967,931
当期変動額		
剰余金の配当	182,009	-
当期純損失()	678,133	1,808,685
自己株式の取得	29,529	770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	371,299	240,080
当期変動額合計	1,260,972	1,569,375
当期末残高	11,967,931	10,398,555

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	703,141	1,965,255
減価償却費	1,025,033	915,313
減損損失	-	25,208
のれん償却額	2,222	8,225
繰延資産償却額	2,813	2,110
賞与引当金の増減額 (は減少)	39,268	37,513
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	22,420	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	36,501	137,369
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	208,591	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	23,125	1,550,007
受取利息及び受取配当金	70,080	64,901
受取賃貸料	17,181	14,914
支払利息	110,727	107,761
営業外支払手数料	89,518	60,455
為替差損益 (は益)	7,737	3,572
投資有価証券評価損益 (は益)	98,717	-
出資金評価損	86,200	-
固定資産売却損益 (は益)	-	23,721
固定資産除却損	69,322	35,319
事業構造改善費用	-	429,166
売上債権の増減額 (は増加)	2,740,259	1,222,819
仕入債務の増減額 (は減少)	1,784,703	727,890
たな卸資産の増減額 (は増加)	170,121	84,383
販売用不動産等の増減額 (は増加)	1,008,470	1,337,613
営業出資金の増減額 (は増加)	350,000	-
前渡金の増減額 (は増加)	142	7,491
前受金の増減額 (は減少)	16,700	20,254
未払消費税等の増減額 (は減少)	54,911	1,719
その他	138,131	317,496
小計	3,026,573	1,338,166
利息及び配当金の受取額	70,053	59,210
利息の支払額	110,007	110,369
法人税等の還付額	-	32,088
法人税等の支払額	85,185	15,267
補助金収入の受取額	25,748	-
事業構造改善費用の支払額	-	287,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,927,182	1,016,598

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,092,210	806,408
有形固定資産の売却による収入	-	54,515
無形固定資産の取得による支出	9,702	96,077
投資有価証券の取得による支出	386,424	10,529
投資有価証券の売却による収入	31,875	100,000
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	1,218,000
貸付金の回収による収入	553	-
出資金の回収による収入	51,030	-
子会社出資金の取得による支出	90,000	1,100
子会社株式の取得による支出	-	300
その他	-	1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,394,878	1,875,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,331,941	1,742,580
長期借入れによる収入	115,477	3,350,000
長期借入金の返済による支出	296,219	2,174,557
社債の償還による支出	200,000	800,000
自己株式の取得による支出	29,529	770
配当金の支払額	182,323	1,363
リース債務の返済による支出	14,417	20,095
少数株主の増資引受による払込額	80,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	804,928	1,389,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,260	4,694
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,320,972	2,244,072
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,404	4,224,376
現金及び現金同等物の期末残高	4,224,376	1,980,304

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 盟伸工業株式会社 大連盟和化工製品有限公司	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大連盟和化工製品有限公司 盟和(佛山)汽車配件有限公司 盟和(佛山)汽車配件有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めております。 盟伸工業株式会社については清算終了により上記会社には含めておりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 非連結子会社および関連会社はありません。	持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 同左
3 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社のうち大連盟和化工製品有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち大連盟和化工製品有限公司及び盟和(佛山)汽車配件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法を採用しています。	有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

	<p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 製品、半製品、原材料および仕掛品 移動平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 c 販売用不動産、仕掛不動産及び未成工事 支出金 個別法 <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失は1,799千円及び税金等調整前当期純損失は、7,558千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 製品、半製品、原材料および仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左 c 販売用不動産、仕掛不動産及び未成工事 支出金 同左
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、工具、器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっています。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 2年～40年 機械装置及び運搬具 2年～8年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費は、社債償還期間（5年）で定額償却しております。</p>	<p>社債発行費は、社債償還期間（5年）で定額償却しております。 一部の連結子会社において、開業費を繰延資産に計上しております。開業後、効果の発現する期間（5年）にわたり、定額償却します。</p>

<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しています。 なお、国内連結子会社については従業員の退職給付債務に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額）に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 （追加情報） 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準 第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 当該変更に伴う退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p>
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>在外子会社等の資産及び負債は当該子会社の、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>

<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は 特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処は、税抜方式によっています。</p>	<p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しています。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業損失は8,577千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ8,961千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ698,675千円、0千円、344,676千円であります。</p>	

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成20年6月27日金融機関1社と3億円のコミットメントライン契約、また平成18年12月28日取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約50億円の総額53億円の特定融資枠契約を締結しています。 特定融資枠契約の総額 5,300,000千円 当連結会計年度末残高 1,750,000千円 当連結会計年度末未使用残高 3,550,000千円</p> <p>3 コミット型シンジケーションローン契約 当社は、設備資金（新工場建設資金及び設備機械等購入資金）の資金調達として、平成17年9月30日金融機関2社とコミット型シンジケーション方式タームローン契約15億円の特定融資枠を締結しています。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 当連結会計年度末残高 1,083,000千円 当連結会計年度末未使用残高 - 千円</p> <p>4 担保資産 設備資金 1,083,000千円（長期借入金 933,000千円、1年内返済予定の長期借入金 150,000千円）の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地 1,462,626千円 建物 943,553千円</p> <p>5 財務制限条項 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケーションローン契約（契約日：平成17年9月30日、組成金額：1,500,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 各決算期末日の報告書等に記載される貸借対照表における資本合計を、当該決算期の直前の決算期末日の報告書等に記載される貸借対照表における資本合計と、平成17年3月決算期末日における報告書等に記載された貸借対照表の資本合計のいずれか高い金額の75%以上に維持すること。 各本決算期末日の報告書等に記載される損益計算書における経常損益を、2期連続で負の値としないこと。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成21年6月26日金融機関1社と3億円のコミットメントライン契約、また平成21年9月30日取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約10億円の総額13億円の特定融資枠契約を締結しています。 特定融資枠契約の総額 1,300,000千円 当連結会計年度末残高 480,000千円 当連結会計年度末未使用残高 820,000千円</p> <p>3 コミット型シンジケーションローン契約 当社は、財務基盤強化やグローバル化実現の資金調達として、平成21年9月30日金融機関3社と、また平成22年3月26日金融機関3社とそれぞれコミット型シンジケーションローン契約17.5億円と13億円の特定融資枠を締結しています。 特定融資枠契約の総額 3,050,000千円 当連結会計年度末残高 2,924,875千円 当連結会計年度末未使用残高 - 千円</p> <p>4 担保資産 シンジケートローン資金 2,924,875千円（長期借入金 2,487,425千円、1年内返済予定の長期借入金437,450千円）の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地 1,861,690千円 建物 1,028,793千円 合計 2,890,483千円</p> <p>5 財務制限条項 (1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成21年9月30日、組成金額：1,750,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は()直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業利益を損失としないこと。</p>

(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約（契約日：平成21年9月30日、組成金額：1,000,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

平成22年3月期末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

(3) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成22年3月26日、組成金額：1,300,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">429,153千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,497千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,778千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,834千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,078千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,009,228千円</td></tr> <tr><td>荷造包装費</td><td style="text-align: right;">91,668千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">210,254千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2,222千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、82,550千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">531千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39,198千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">29,592千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">69,322千円</td></tr> </table>	給与手当	429,153千円	賞与引当金繰入額	48,497千円	退職給付費用	37,778千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,834千円	貸倒引当金繰入額	2,078千円	支払運賃	1,009,228千円	荷造包装費	91,668千円	支払手数料	210,254千円	のれん償却額	2,222千円	建物及び構築物	531千円	機械装置及び運搬具	39,198千円	工具、器具及び備品	29,592千円	合計	69,322千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">393,139千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,050千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,176千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">926,408千円</td></tr> <tr><td>荷造包装費</td><td style="text-align: right;">109,226千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">166,403千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8,225千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、84,182千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旧群馬工場売却</td><td style="text-align: right;">23,721千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,862千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,002千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,246千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">35,319千円</td></tr> </table> <p>5 事業構造改善費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">20,417千円</td></tr> <tr><td>固定資産の移設等にかかる費用</td><td style="text-align: right;">105,162千円</td></tr> <tr><td>希望退職にかかる割増退職金等</td><td style="text-align: right;">198,825千円</td></tr> <tr><td>リファイナンスにかかる費用</td><td style="text-align: right;">104,761千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">429,166千円</td></tr> </table>	給与手当	393,139千円	賞与引当金繰入額	38,050千円	退職給付費用	39,176千円	支払運賃	926,408千円	荷造包装費	109,226千円	支払手数料	166,403千円	のれん償却額	8,225千円	旧群馬工場売却	23,721千円	建物及び構築物	3,862千円	機械装置及び運搬具	13,002千円	工具、器具及び備品	18,246千円	その他	207千円	合計	35,319千円	固定資産除却損	20,417千円	固定資産の移設等にかかる費用	105,162千円	希望退職にかかる割増退職金等	198,825千円	リファイナンスにかかる費用	104,761千円	合計	429,166千円
給与手当	429,153千円																																																														
賞与引当金繰入額	48,497千円																																																														
退職給付費用	37,778千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,834千円																																																														
貸倒引当金繰入額	2,078千円																																																														
支払運賃	1,009,228千円																																																														
荷造包装費	91,668千円																																																														
支払手数料	210,254千円																																																														
のれん償却額	2,222千円																																																														
建物及び構築物	531千円																																																														
機械装置及び運搬具	39,198千円																																																														
工具、器具及び備品	29,592千円																																																														
合計	69,322千円																																																														
給与手当	393,139千円																																																														
賞与引当金繰入額	38,050千円																																																														
退職給付費用	39,176千円																																																														
支払運賃	926,408千円																																																														
荷造包装費	109,226千円																																																														
支払手数料	166,403千円																																																														
のれん償却額	8,225千円																																																														
旧群馬工場売却	23,721千円																																																														
建物及び構築物	3,862千円																																																														
機械装置及び運搬具	13,002千円																																																														
工具、器具及び備品	18,246千円																																																														
その他	207千円																																																														
合計	35,319千円																																																														
固定資産除却損	20,417千円																																																														
固定資産の移設等にかかる費用	105,162千円																																																														
希望退職にかかる割増退職金等	198,825千円																																																														
リファイナンスにかかる費用	104,761千円																																																														
合計	429,166千円																																																														

6 減損損失の内訳は次の通りであります。
 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産
 グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
長野県 下伊那郡	遊休 資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	5,496
山梨県 中巨摩郡	遊休 資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	3,196
東京都 中央区	遊休 資産	工具、器具及び備品	671
長野県 茅野市	遊休 資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 借地権	15,398
岐阜県 可児郡	遊休 資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	446

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込になり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産についてはゼロまで減額しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	17,514	-	-	17,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	966	204	-	1,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 196千株

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,288	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	82,720	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	17,514	-	-	17,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1,170	5	-	1,176

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 5千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>4,224,376</u>	現金及び預金勘定 <u>1,980,304</u>
現金及び現金同等物 <u>4,224,376</u>	現金及び現金同等物 <u>1,980,304</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 自動車部品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">905,988</td> <td style="text-align: right;">24,476</td> <td style="text-align: right;">930,464</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">348,466</td> <td style="text-align: right;">7,351</td> <td style="text-align: right;">355,817</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">557,521</td> <td style="text-align: right;">17,125</td> <td style="text-align: right;">574,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">124,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">467,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">591,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,923千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,030千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,144千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	905,988	24,476	930,464	減価償却累計額相当額	348,466	7,351	355,817	期末残高相当額	557,521	17,125	574,646	1年以内	124,005千円	1年超	467,270千円	合計	591,276千円	支払リース料	116,256千円	減価償却費相当額	103,923千円	支払利息相当額	13,030千円	1年以内	6,096千円	1年超	7,048千円	合計	13,144千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">894,079</td> <td style="text-align: right;">30,406</td> <td style="text-align: right;">924,485</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">445,529</td> <td style="text-align: right;">11,701</td> <td style="text-align: right;">457,230</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">448,549</td> <td style="text-align: right;">18,705</td> <td style="text-align: right;">467,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">108,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">386,531千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">494,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113,582千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,798千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,240千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	894,079	30,406	924,485	減価償却累計額相当額	445,529	11,701	457,230	期末残高相当額	448,549	18,705	467,255	1年以内	108,349千円	1年超	386,531千円	合計	494,880千円	支払リース料	124,991千円	減価償却費相当額	113,582千円	支払利息相当額	12,798千円	1年以内	3,240千円	1年超	- 千円	合計	3,240千円
	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
取得価額相当額	905,988	24,476	930,464																																																																										
減価償却累計額相当額	348,466	7,351	355,817																																																																										
期末残高相当額	557,521	17,125	574,646																																																																										
1年以内	124,005千円																																																																												
1年超	467,270千円																																																																												
合計	591,276千円																																																																												
支払リース料	116,256千円																																																																												
減価償却費相当額	103,923千円																																																																												
支払利息相当額	13,030千円																																																																												
1年以内	6,096千円																																																																												
1年超	7,048千円																																																																												
合計	13,144千円																																																																												
	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
取得価額相当額	894,079	30,406	924,485																																																																										
減価償却累計額相当額	445,529	11,701	457,230																																																																										
期末残高相当額	448,549	18,705	467,255																																																																										
1年以内	108,349千円																																																																												
1年超	386,531千円																																																																												
合計	494,880千円																																																																												
支払リース料	124,991千円																																																																												
減価償却費相当額	113,582千円																																																																												
支払利息相当額	12,798千円																																																																												
1年以内	3,240千円																																																																												
1年超	- 千円																																																																												
合計	3,240千円																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車内装部品の製造販売事業を行うための設備投資に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブについては、相場変動リスクのある資産・負債のうち、対象とする残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し短期貸付を行っており、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6.5年後であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。このうち、金利スワップ取引については、当連結会計年度において、解約しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4「会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権及び短期貸付金について、自動車部品営業部門及び住宅営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクの晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(相場や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規定に従い、取締役会での承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は経営管理部において行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,980,304	1,980,304	-
(2) 受取手形	524,357	524,357	-
(3) 売掛金	3,792,136	3,792,136	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,041,666	2,041,666	-
(5) 短期貸付金	1,218,000	1,218,000	-
(6) 不動産事業出資金 貸倒引当金（1）	2,087,500 1,043,750		
	1,043,750	1,043,750	-
(7) 長期未収入金 貸倒引当金（1）	1,004,883 502,441		
	502,441	502,441	-
資産計	11,102,656	11,102,656	-
(1) 支払手形	1,402,666	1,402,666	-
(2) 買掛金	1,881,032	1,881,032	-
(3) 短期借入金	2,114,800	2,114,800	-
(4) 長期借入金（2）	3,015,838	3,016,751	913
負債計	8,414,366	8,415,250	913

（1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金

現金及び預金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形 及び（3）売掛金

受取手形及び売掛金は、すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、（有価証券関係）注記を参照ください。

（5）短期貸付金

短期貸付金は、すべて短期で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（6）不動産事業出資金 及び（7）長期未収入金

不動産事業出資金及び長期未収入金は、個別に回収可能性を判断し、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

（1）支払手形 及び（2）買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）短期借入金

短期借入金はすべて短期で返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、以下の方法により算定しております。

変動金利による借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	289,841
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	44,957

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,980,304	-	-	-
受取手形	524,357	-	-	-
売掛金	3,792,136	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券	-	50,000	-	100,000
短期貸付金	1,218,000	-	-	-
不動産事業出資金	2,087,500	-	-	-
長期未収入金	-	1,004,883	-	-
合計	9,602,298	1,054,883	-	100,000

(注4)長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	463,439	463,439	463,439	450,445	801,450	373,625
合計	463,439	463,439	463,439	450,445	801,450	373,625

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	169,694	258,879	89,185
債券			
その他			
小計	169,694	258,879	89,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,373,947	1,231,153	142,793
債券	215,618	210,615	5,003
その他	41,314	39,258	2,056
小計	1,630,879	1,481,027	149,853
計	1,800,573	1,739,907	60,668

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 98,717千円を計上しております。減損処理にあたっては当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
31,875		

3 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	289,841
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	58,483

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
1 債券					
(1) 国債・地方債等					
(2) 社債					
(3) その他			50,000	100,000	150,000
2 その他					
投資信託					
計			50,000	100,000	150,000

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,730,837	1,387,505	343,332
債券	25,200	14,795	10,405
その他	35,512	26,357	9,154
小計	1,791,550	1,428,657	362,892
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	148,705	168,193	19,488
債券	88,150	100,000	11,850
その他	13,260	15,312	2,051
小計	250,115	283,506	33,390
計	2,041,666	1,712,164	329,501

(注) 減損処理にあたっては当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、相場変動リスクのある資産・負債のうち、対象とする残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、原則として投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引を利用するのは、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定の範囲内に限定するためであります。また、余資運用目的でデジタルクーポン債(複合金融商品)を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデジタルクーポン債(複合金融商品)は相場変動の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手先金融機関の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規定に従い、取締役会での承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は経営管理部において行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

債券関連

区分	種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デジタルクーポン債(複合金融商品)	債券	50,000	50,000	14,795	35,205

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券関連

区分	種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デジタルクーポン債(複合金融商品)	債券	50,000	50,000	25,200	24,800

- (注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社については確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳(平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務	2,014,046千円
(2) 年金資産	350,172千円
(3) 未積立退職給付債務	1,663,872千円
(4) 未認識数理計算上の差異	111,483千円
(5) 退職給付引当金	1,552,389千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	100,330千円
(2) 利息費用	39,074千円
(3) 期待運用収益	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	65,194千円
(5) 退職給付費用	204,598千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度の掛金については、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した期より費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳(平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,777,175千円
(2) 年金資産	288,454千円
(3) 未積立退職給付債務	1,488,721千円
(4) 未認識数理計算上の差異	73,700千円
(5) 退職給付引当金	1,415,020千円

3 退職給付費用の内訳(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 勤務費用	98,741千円
(2) 利息費用	39,912千円
(3) 期待運用収益	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	43,099千円
(5) 退職給付費用	181,752千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した期より費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">90,516千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">631,685</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">77,905</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">147,932</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">280,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228,574</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">301,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,430千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>償却資産圧縮積立金損金算入額</td> <td style="text-align: right;">5,048千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金損金算入額</td> <td style="text-align: right;">35,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886,401千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金繰入	90,516千円	退職給付引当金	631,685	長期未払金	77,905	繰越欠損金	147,932	その他	280,533	繰延税金資産小計	1,228,574	評価性引当額	301,143	繰延税金資産合計	927,430千円	繰延税金負債		償却資産圧縮積立金損金算入額	5,048千円	土地圧縮積立金損金算入額	35,980	繰延税金負債合計	41,028千円	繰延税金資産の純額	886,401千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">651,302千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">75,252</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">574,922</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">56,804</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">392,767</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">235,313</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,986,362</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">923,062</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,063,300千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>償却資産圧縮積立金損金算入額</td> <td style="text-align: right;">4,803千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金損金算入額</td> <td style="text-align: right;">35,971</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">110,525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,674千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入	651,302千円	賞与引当金繰入	75,252	退職給付引当金	574,922	長期未払金	56,804	繰越欠損金	392,767	その他	235,313	繰延税金資産小計	1,986,362	評価性引当額	923,062	繰延税金資産合計	1,063,300千円	繰延税金負債		償却資産圧縮積立金損金算入額	4,803千円	土地圧縮積立金損金算入額	35,971	その他有価証券評価差額金	110,525	その他	1,325	繰延税金負債合計	152,625千円	繰延税金資産の純額	910,674千円
繰延税金資産																																																															
賞与引当金繰入	90,516千円																																																														
退職給付引当金	631,685																																																														
長期未払金	77,905																																																														
繰越欠損金	147,932																																																														
その他	280,533																																																														
繰延税金資産小計	1,228,574																																																														
評価性引当額	301,143																																																														
繰延税金資産合計	927,430千円																																																														
繰延税金負債																																																															
償却資産圧縮積立金損金算入額	5,048千円																																																														
土地圧縮積立金損金算入額	35,980																																																														
繰延税金負債合計	41,028千円																																																														
繰延税金資産の純額	886,401千円																																																														
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金繰入	651,302千円																																																														
賞与引当金繰入	75,252																																																														
退職給付引当金	574,922																																																														
長期未払金	56,804																																																														
繰越欠損金	392,767																																																														
その他	235,313																																																														
繰延税金資産小計	1,986,362																																																														
評価性引当額	923,062																																																														
繰延税金資産合計	1,063,300千円																																																														
繰延税金負債																																																															
償却資産圧縮積立金損金算入額	4,803千円																																																														
土地圧縮積立金損金算入額	35,971																																																														
その他有価証券評価差額金	110,525																																																														
その他	1,325																																																														
繰延税金負債合計	152,625千円																																																														
繰延税金資産の純額	910,674千円																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>																																																														

(賃貸等不動産関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が無いため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車部品 事業 (千円)	住宅事業 (千円)	包装製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	17,241,161	1,219,710	104,605	18,565,477	-	18,565,477
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-
計	17,241,161	1,219,710	104,605	18,565,477	-	18,565,477
営業費用	17,623,780	1,070,619	172,070	18,866,470	801	18,867,271
営業利益又は営業損 失()	382,619	149,091	67,464	300,992	(801)	301,794
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出						
資産	9,954,537	5,763,527	140,614	15,858,679	7,884,137	23,742,816
減価償却費	1,018,701	4,104	2,227	1,025,033	-	1,025,033
資本的支出	1,578,435	1,720	3,067	1,583,223	-	1,583,223

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車部品事業.....フロア内装品、トランク内装品等の自動車内装部品

(2) 住宅事業.....ファミリーマンション・戸建住宅の販売

マンションオフィスの床材等の建材

(3) 包装製品事業.....発泡プラスチック成形品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(801千円)は、のれんの償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,884,137千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、自動車部品事業が1,799千円増加し、営業損失は同額増加しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は自動車部品事業が7,634千円、包装製品事業が943千円増加し、営業損失は同額増加しております。

6 追加情報

事業区分の名称につきましては、「その他の事業」としていた「包装製品事業」は全セグメントに占める相対的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他の事業」を「包装製品事業」と表示しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車部品事業 (千円)	住宅事業 (千円)	包装製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	14,830,479	656,225	51,146	15,537,851	-	15,537,851
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-
計	14,830,479	656,225	51,146	15,537,851	-	15,537,851
営業費用	14,789,869	556,067	83,753	15,429,691	801	15,430,492
営業利益又は営業損 失()	40,609	100,157	32,607	108,160	(801)	107,359
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出						
資産	10,983,669	5,240,986	69,799	16,294,455	4,913,856	21,208,312
減価償却費	902,668	9,526	3,117	915,313	-	915,313
減損損失	10,038	671	-	10,709	14,498	25,208
資本的支出	789,290	12,700	2,361	804,352	-	804,352

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な製品
 (1) 自動車部品事業.....フロア内装品、トランク内装品等の自動車内装部品
 (2) 住宅事業.....ファミリーマンション・戸建住宅の販売
 マンションオフィスの床材等の建材
 (3) 包装製品事業.....発泡プラスチック成形品
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(801千円)は、のれんの償却額であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,913,856千円)の主なものは、親会社での余資運用資
 金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超える
 ため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超える
 ため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)カネカ	大阪府 大阪市	33,046	化成系・ 機能性 樹脂・発泡 樹脂製品の 製造・販売	直接 17.4%	業務提携・ 材料の購入 役員の兼任	エペラン・ 塩ビ等の 原材料の 購入等	875,477	支払手形 買掛金	219,468 44,893

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱カネカ	大阪府 大阪市	33,046	化成品・ 機能性 樹脂・発泡 樹脂製品の 製造・販売	直接 17.7%	業務提携・ 材料の購入 役員の兼任	エペラン・ 塩ビ等の 原材料の 購入等	928,996	支払手形 買掛金	335,512 106,704

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	731円70銭	1株当たり純資産額	636円36銭
1株当たり当期純損失	41円10銭	1株当たり当期純損失	110円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表純資産の部の合計額(千円)	11,967,931	10,398,555
普通株式に係る純資産額(千円)	11,958,602	10,396,947
少数株主持分(千円)	9,328	1,607
普通株式の発行済株式数(株)	17,514,297	17,514,297
普通株式の自己株式数(株)	1,170,690	1,176,167
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,343,607	16,338,130

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	678,133	1,808,685
普通株式に係る当期純損失(千円)	678,133	1,808,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	16,500,667	16,341,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
盟和産業(株)	盟和産業株式会社 第1回無担保社債	平成20年 3月31日	800,000	-	-	-	-
合計	-	-	800,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,856,480	2,114,800	1.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	335,661	463,439	2.15	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,095	20,642	2.24	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,502,815	2,552,398	2.15	平成23年4月1日～ 平成28年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	138,606	117,964	2.21	平成23年4月1日～ 平成27年6月30日
合計	5,853,657	5,269,244	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	463,439	463,439	450,445	801,450
リース債務	21,204	21,782	23,745	21,329

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,981,396	3,782,841	4,227,676	4,545,936
税金等調整前四半期純 利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失金額() (千円)	367,594	298,584	85,386	1,384,463
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	228,242	178,133	47,727	1,450,036
1株当たり四半期純利 益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額() (円)	13.97	10.90	2.92	88.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,148,743	1,703,336
受取手形	415,132	524,357
売掛金	2,636,609	3,973,784
商品及び製品	588,642	571,021
未成工事支出金	10,117	-
原材料及び貯蔵品	226,657	229,078
販売用不動産	872,839	745,117
前渡金	-	2,793
前払費用	134,481	64,116
繰延税金資産	121,035	156,000
短期貸付金	-	1,218,000
未収入金	52,468	403,832
不動産事業出資金	4,604,775	2,087,500
その他	30,410	8,367
貸倒引当金	15,973	1,045,492
流動資産合計	13,825,941	10,641,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,870,647	2,762,633
減価償却累計額	1,534,184	1,476,932
建物(純額)	1,336,462	1,285,700
構築物	298,837	293,139
減価償却累計額	219,036	225,950
構築物(純額)	79,800	67,189
機械及び装置	7,615,204	7,173,293
減価償却累計額	6,338,482	6,162,410
機械及び装置(純額)	1,276,721	1,010,883
車両運搬具	62,409	61,129
減価償却累計額	53,929	55,947
車両運搬具(純額)	8,480	5,181
工具、器具及び備品	4,128,532	4,470,277
減価償却累計額	3,567,899	3,770,830
工具、器具及び備品(純額)	560,633	699,447
土地	2,012,533	2,008,450
リース資産	173,120	173,120
減価償却累計額	17,669	38,949
リース資産(純額)	155,450	134,170
建設仮勘定	521,835	283,041
有形固定資産合計	5,951,917	5,494,063

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	26,061	11,562
ソフトウェア	102,246	66,165
その他	16,643	5,638
無形固定資産合計	144,951	83,366
投資その他の資産		
投資有価証券	2,088,232	2,376,464
出資金	24,017	22,016
関係会社出資金	268,900	770,000
破産更生債権等	42,840	45,771
長期前払費用	886	98,998
繰延税金資産	765,365	754,674
保険積立金	281,950	281,950
長期未収入金	-	1,004,883
その他	161,973	62,220
貸倒引当金	50,411	559,258
投資その他の資産合計	3,583,754	4,857,720
固定資産合計	9,680,623	10,435,151
繰延資産		
社債発行費	11,020	-
繰延資産合計	11,020	-
資産合計	23,517,584	21,076,965
負債の部		
流動負債		
支払手形	517,026	1,385,103
買掛金	1,979,940	1,863,248
短期借入金	1 3,750,000	1 1,980,000
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2, 3, 6 310,000	2, 3, 6 437,450
リース債務	20,095	20,642
未払金	418,157	347,530
未払費用	66,074	84,054
未払法人税等	-	21,373
未払消費税等	12,190	14,103
前受金	500	-
預り金	15,104	13,459
前受収益	-	3,002
賞与引当金	213,241	185,214
設備関係支払手形	77,708	17,562
その他	4,024	-
流動負債合計	7,584,064	6,372,746

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	600,000	-
長期借入金	2, 3, 6 1,413,000	2, 3, 6 2,487,425
リース債務	138,606	117,964
退職給付引当金	1,533,947	1,415,020
長期未払金	191,696	139,810
長期預り金	1,782	1,782
固定負債合計	3,879,031	4,162,001
負債合計	11,463,096	10,534,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金		
資本準備金	1,696,397	1,696,397
資本剰余金合計	1,696,397	1,696,397
利益剰余金		
利益準備金	414,702	414,702
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	7,373	7,018
土地圧縮積立金	52,553	52,562
別途積立金	8,450,000	8,450,000
繰越利益剰余金	403,500	2,164,253
利益剰余金合計	8,521,129	6,760,029
自己株式	288,853	289,624
株主資本合計	12,096,073	10,334,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,195	208,016
繰延ヘッジ損益	2,389	-
評価・換算差額等合計	41,584	208,016
純資産合計	12,054,488	10,542,218
負債純資産合計	23,517,584	21,076,965

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,565,124	15,069,882
不動産売上高	739,233	374,381
売上高合計	18,304,357	15,444,263
売上原価		
製品期首たな卸高	241,870	243,233
当期製品仕入高	1,939,728	1,511,077
当期製品製造原価	13,519,021	11,309,928
合計	15,700,621	13,064,239
製品期末たな卸高	243,233	216,903
製品売上原価	15,457,387	12,847,335
不動産売上原価	474,061	130,441
売上原価合計	15,931,449	12,977,777
売上総利益	2,372,908	2,466,486
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,083,635	1,025,154
役員報酬	238,099	168,120
給料及び手当	396,095	367,120
賞与引当金繰入額	46,529	38,366
退職給付費用	37,778	39,176
役員退職慰労引当金繰入額	8,834	-
福利厚生費	103,940	96,262
通信交通費	92,556	68,180
貸倒引当金繰入額	1,890	109
減価償却費	47,504	46,158
研究開発費	41,719	46,933
支払手数料	207,434	164,095
不動産販売手数料	7,629	3,090
事業税	14,675	14,486
その他	261,114	184,108
販売費及び一般管理費合計	2,589,437	2,261,362
営業利益又は営業損失 ()	216,529	205,123
営業外収益		
受取利息	7,468	29,259
有価証券利息	4,783	2,183
受取配当金	58,169	33,873
受取賃貸料	16,894	15,904
助成金収入	12,023	6,780
その他	13,051	33,946
営業外収益合計	112,390	121,947

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	100,178	94,227
支払手数料	89,518	60,394
貸倒引当金繰入額	32,861	3,839
社債発行費償却	2,813	2,110
その他	58,485	18,602
営業外費用合計	283,858	179,173
経常利益又は経常損失()	387,996	147,897
特別利益		
固定資産売却益	-	² 23,721
補助金収入	³ 25,748	³ 22,185
特別利益合計	25,748	45,907
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 23,943	-
固定資産除却損	⁵ 50,847	⁵ 34,077
事業構造改善費用	-	⁶ 482,217
投資有価証券評価損	98,717	-
出資金評価損	86,200	-
関係会社株式評価損	9,700	-
減損損失	-	⁷ 25,208
たな卸資産評価損	5,758	-
貸倒引当金繰入額	-	1,546,191
その他	-	16,708
特別損失合計	275,168	2,104,405
税引前当期純損失()	637,416	1,910,600
法人税、住民税及び事業税	12,900	11,700
法人税等調整額	11,800	161,200
法人税等合計	1,100	149,500
当期純損失()	638,516	1,761,100

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,575,431	48.9	5,614,524	49.7
外注加工費		1,995,029	14.8	1,688,135	14.9
労務費		2,036,304	15.2	1,774,142	15.7
経費		2,841,154	21.1	2,221,898	19.7
(うち電力燃料費)		(494,974)		(401,697)	
(うち減価償却費)		(930,067)		(731,202)	
当期総製造費用		13,447,920	100.0	11,298,700	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高		437,845		345,408	
合計		13,885,766		11,644,108	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高		345,408		331,528	
半製品他勘定振替高	2	21,335		2,652	
当期製品製造原価		13,519,021		11,309,928	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法 材料費、労務費及び経費の要素別原価は、実際原価に基づいて計算し、組別総合原価計算の方法によっています。 なお、製品出来高は予定原価によっています。実際原価と予定原価との差額については、売上原価とたな卸資産原価に配賦して調整処理しています。	1 原価計算の方法 同左
2 半製品他勘定振替高は有償支給高であります。	2 同左

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地取得費		441,815	93.2	130,441	100.0
建物取得費		32,245	6.8	-	
合計		474,061	100.0	130,441	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
原価計算の方法 実際原価による個別原価計算の方法を採用しています。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,167,399	2,167,399
当期末残高	2,167,399	2,167,399
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,696,397	1,696,397
当期末残高	1,696,397	1,696,397
資本剰余金合計		
前期末残高	1,696,397	1,696,397
当期末残高	1,696,397	1,696,397
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	414,702	414,702
当期末残高	414,702	414,702
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	52,553	52,553
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	52,553	52,562
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	7,753	7,373
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	379	355
当期変動額合計	379	355
当期末残高	7,373	7,018
別途積立金		
前期末残高	8,450,000	8,450,000
当期末残高	8,450,000	8,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	416,647	403,500
当期変動額		
剰余金の配当	182,009	-
土地圧縮積立金の積立	-	8
償却資産圧縮積立金の取崩	379	355
当期純損失()	638,516	1,761,100
当期変動額合計	820,147	1,760,753
当期末残高	403,500	2,164,253

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,341,656	8,521,129
当期変動額		
剰余金の配当	182,009	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	638,516	1,761,100
当期変動額合計	820,526	1,761,100
当期末残高	8,521,129	6,760,029
自己株式		
前期末残高	259,324	288,853
当期変動額		
自己株式の取得	29,529	770
当期変動額合計	29,529	770
当期末残高	288,853	289,624
株主資本合計		
前期末残高	12,946,128	12,096,073
当期変動額		
剰余金の配当	182,009	-
当期純損失()	638,516	1,761,100
自己株式の取得	29,529	770
当期変動額合計	850,055	1,761,871
当期末残高	12,096,073	10,334,201
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296,379	39,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	335,574	247,211
当期変動額合計	335,574	247,211
当期末残高	39,195	208,016
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,844	2,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	455	2,389
当期変動額合計	455	2,389
当期末残高	2,389	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	293,534	41,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	335,119	249,601
当期変動額合計	335,119	249,601
当期末残高	41,584	208,016

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,239,663	12,054,488
当期変動額		
剰余金の配当	182,009	-
当期純損失()	638,516	1,761,100
自己株式の取得	29,529	770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	335,119	249,601
当期変動額合計	1,185,174	1,512,270
当期末残高	12,054,488	10,542,218

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・半製品・原材料および仕掛品 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (3) 販売用不動産・仕掛不動産・未成工事 支出金 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失は1,799千円及び税引前当期純損失は、7,558千円増加しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・半製品・原材料および仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 (3) 販売用不動産・仕掛不動産・未成 工事支出金 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、工具、器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 2年～40年 機械及び装置 2年～8年 工具、器具及び備品 2年～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費は、社債償却期間（5年）で定額償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生した期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準 第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 当該変更に伴う退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p>

	<p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については「長期未払金」として表示しております。</p>	
<p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」、また「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれるに含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ243,233千円、345,408千円、174,054千円、52,602千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 コミットメントライン契約 当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成20年6月27日金融機関1社と3億円のコミットメントライン契約、また平成18年12月28日取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約50億円の総額53億円の特定融資枠契約を締結しています。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,300,000千円</p> <p>当事業年度末残高 1,750,000千円</p> <p>当事業年度末未使用残高 3,550,000千円</p>	<p>1 コミットメントライン契約 当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成21年6月26日金融機関1社と3億円のコミットメントライン契約、また平成21年9月30日取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約10億円の総額13億円の特定融資枠契約を締結しています。</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,300,000千円</p> <p>当事業年度末残高 480,000千円</p> <p>当事業年度末未使用残高 820,000千円</p>												
<p>2 コミット型シンジケーションローン契約 当社は、設備資金（新工場建設資金及び設備機械等購入資金）の資金調達として、平成17年9月30日金融機関2社とコミット型シンジケーション方式タームローン契約15億円の特定融資枠を締結しています。</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,500,000千円</p> <p>当事業年度末残高 1,083,000千円</p> <p>当事業年度末未使用残高 - 千円</p>	<p>2 コミット型シンジケーションローン契約 当社は、財務基盤強化やグローバル化実現の資金調達として、平成21年9月30日金融機関3社と、また平成22年3月26日金融機関3社とそれぞれコミット型シンジケーションローン契約17.5億円と13億円の特定融資枠を締結しています。</p> <p>特定融資枠契約の総額 3,050,000千円</p> <p>当事業年度末残高 2,924,875千円</p> <p>当事業年度末未使用残高 - 千円</p>												
<p>3 担保資産 設備資金 1,083,000千円（長期借入金933,000千円 1年内返済予定の長期借入金 150,000千円）の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,462,626千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">943,553千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,406,179千円</td> </tr> </table>	土地	1,462,626千円	建物	943,553千円	合計	2,406,179千円	<p>3 担保資産 シンジケートローン資金 2,924,875千円（長期借入金2,487,425千円 1年内返済予定の長期借入金 437,450千円）の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,861,690千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,028,793千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,890,483千円</td> </tr> </table>	土地	1,861,690千円	建物	1,028,793千円	合計	2,890,483千円
土地	1,462,626千円												
建物	943,553千円												
合計	2,406,179千円												
土地	1,861,690千円												
建物	1,028,793千円												
合計	2,890,483千円												
<p>4</p>	<p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>												
<p>5 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証書を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">大連盟和化工製品有限公司 当期 未残高</td> <td style="text-align: right;">221,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,957千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(16,676,000人民元)</p>	大連盟和化工製品有限公司 当期 未残高	221,957千円	計	221,957千円	<p>5 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証書を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">大連盟和化工製品有限公司 当期 未残高</td> <td style="text-align: right;">225,763千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,763千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(16,748,000人民元)</p>	大連盟和化工製品有限公司 当期 未残高	225,763千円	計	225,763千円				
大連盟和化工製品有限公司 当期 未残高	221,957千円												
計	221,957千円												
大連盟和化工製品有限公司 当期 未残高	225,763千円												
計	225,763千円												
<p>6 財務制限条項 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケーションローン契約（契約日：平成17年9月30日、組成金額：1,500,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	<p>6 財務制限条項 (1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成21年9月30日、組成金額：1,750,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>												

各決算期末日の報告書等に記載される貸借対照表における資本合計を、当該決算期の直前の決算期末日の報告書等に記載される貸借対照表における資本合計と、平成17年3月決算期末日における報告書等に記載された貸借対照表の資本合計のいずれか高い金額の75%以上に維持すること。

各本決算期末日の報告書等に記載される損益計算書における経常損益を、2期連続で負の値としないこと。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は()直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業利益を損失としないこと。

(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(契約日:平成21年9月30日、組成金額:1,000,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

平成22年3月期末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

(3) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日:平成22年3月26日、組成金額:1,300,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、82,550千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 補助金収入の主な内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">補助金名称</td> <td style="width: 70%;">御嵩町工場設置奨励金</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用促進奨励金</td> </tr> <tr> <td>対象事業所</td> <td style="text-align: right;">岐阜工場</td> </tr> <tr> <td>補助金金額</td> <td style="text-align: right;">25,748千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械及び装置</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">23,943千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主な内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,746千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,592千円</td> </tr> </table>	補助金名称	御嵩町工場設置奨励金		雇用促進奨励金	対象事業所	岐阜工場	補助金金額	25,748千円	機械及び装置	23,943千円	建物	301千円	機械及び装置	20,746千円	工具、器具及び備品	29,592千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、84,182千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">旧群馬工場売却</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">23,721千円</td> </tr> </table> <p>3 補助金収入の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">補助金名称</td> <td style="width: 70%;">御嵩町工場設置奨励金</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用促進奨励金</td> </tr> <tr> <td>対象事業所</td> <td style="text-align: right;">岐阜工場</td> </tr> <tr> <td>補助金金額</td> <td style="text-align: right;">22,185千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">3,475千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,190千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,077千円</td> </tr> </table> <p>6 事業構造改善費用の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">固定資産除却損</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">20,417千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の移設等にかかる費用</td> <td style="text-align: right;">105,162千円</td> </tr> <tr> <td>希望退職にかかる割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">198,825千円</td> </tr> <tr> <td>リファイナンスにかかる費用</td> <td style="text-align: right;">104,761千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">53,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,217千円</td> </tr> </table>	旧群馬工場売却	23,721千円	補助金名称	御嵩町工場設置奨励金		雇用促進奨励金	対象事業所	岐阜工場	補助金金額	22,185千円	建物	3,475千円	構築物	108千円	機械及び装置	12,190千円	車両運搬具	64千円	工具、器具及び備品	18,239千円	合計	34,077千円	固定資産除却損	20,417千円	固定資産の移設等にかかる費用	105,162千円	希望退職にかかる割増退職金等	198,825千円	リファイナンスにかかる費用	104,761千円	関係会社整理損	53,050千円	合計	482,217千円
補助金名称	御嵩町工場設置奨励金																																																		
	雇用促進奨励金																																																		
対象事業所	岐阜工場																																																		
補助金金額	25,748千円																																																		
機械及び装置	23,943千円																																																		
建物	301千円																																																		
機械及び装置	20,746千円																																																		
工具、器具及び備品	29,592千円																																																		
旧群馬工場売却	23,721千円																																																		
補助金名称	御嵩町工場設置奨励金																																																		
	雇用促進奨励金																																																		
対象事業所	岐阜工場																																																		
補助金金額	22,185千円																																																		
建物	3,475千円																																																		
構築物	108千円																																																		
機械及び装置	12,190千円																																																		
車両運搬具	64千円																																																		
工具、器具及び備品	18,239千円																																																		
合計	34,077千円																																																		
固定資産除却損	20,417千円																																																		
固定資産の移設等にかかる費用	105,162千円																																																		
希望退職にかかる割増退職金等	198,825千円																																																		
リファイナンスにかかる費用	104,761千円																																																		
関係会社整理損	53,050千円																																																		
合計	482,217千円																																																		

7 減損損失の内容は次の通りです。 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。 (単位：千円)			
場所	用途	種類	減損損失
長野県 下伊那郡	遊休 資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	5,496
山梨県 中巨摩郡	遊休 資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	3,196
東京都 中央区	遊休 資産	工具、器具及び備品	671
長野県 茅野市	遊休 資産	建物 構築物 工具、器具及び備品 借地権	15,398
岐阜県 可児郡	遊休 資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	446
当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込になり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産についてはゼロまで減額しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	966	204	-	1,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 自己株式の取得による増加 196千株
 単元未満株式の買取りによる増加 8千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	1,170	5	-	1,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 5千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 自動車部品事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 905,988</td> <td style="text-align: right;">千円 24,476</td> <td style="text-align: right;">千円 930,464</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">348,466</td> <td style="text-align: right;">7,351</td> <td style="text-align: right;">355,817</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">557,521</td> <td style="text-align: right;">17,125</td> <td style="text-align: right;">574,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">124,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">467,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">591,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,923千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,030千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,144千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	千円 905,988	千円 24,476	千円 930,464	減価償却累計額相当額	348,466	7,351	355,817	期末残高相当額	557,521	17,125	574,646	1年以内	124,005千円	1年超	467,270千円	合計	591,276千円	支払リース料	116,256千円	減価償却費相当額	103,923千円	支払利息相当額	13,030千円	1年以内	6,096千円	1年超	7,048千円	合計	13,144千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 894,079</td> <td style="text-align: right;">千円 30,406</td> <td style="text-align: right;">千円 924,485</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">445,529</td> <td style="text-align: right;">11,701</td> <td style="text-align: right;">457,230</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">448,549</td> <td style="text-align: right;">18,705</td> <td style="text-align: right;">467,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">108,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">386,531千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">494,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113,582千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,798千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,240千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	千円 894,079	千円 30,406	千円 924,485	減価償却累計額相当額	445,529	11,701	457,230	期末残高相当額	448,549	18,705	467,255	1年以内	108,349千円	1年超	386,531千円	合計	494,880千円	支払リース料	124,991千円	減価償却費相当額	113,582千円	支払利息相当額	12,798千円	1年以内	3,240千円	1年超	-千円	合計	3,240千円
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																																																																		
取得価額相当額	千円 905,988	千円 24,476	千円 930,464																																																																		
減価償却累計額相当額	348,466	7,351	355,817																																																																		
期末残高相当額	557,521	17,125	574,646																																																																		
1年以内	124,005千円																																																																				
1年超	467,270千円																																																																				
合計	591,276千円																																																																				
支払リース料	116,256千円																																																																				
減価償却費相当額	103,923千円																																																																				
支払利息相当額	13,030千円																																																																				
1年以内	6,096千円																																																																				
1年超	7,048千円																																																																				
合計	13,144千円																																																																				
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																																																																		
取得価額相当額	千円 894,079	千円 30,406	千円 924,485																																																																		
減価償却累計額相当額	445,529	11,701	457,230																																																																		
期末残高相当額	448,549	18,705	467,255																																																																		
1年以内	108,349千円																																																																				
1年超	386,531千円																																																																				
合計	494,880千円																																																																				
支払リース料	124,991千円																																																																				
減価償却費相当額	113,582千円																																																																				
支払利息相当額	12,798千円																																																																				
1年以内	3,240千円																																																																				
1年超	-千円																																																																				
合計	3,240千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社で時価のあるものではありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">86,661千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">623,396</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">77,905</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">135,504</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">280,533</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204,000</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">276,570</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">927,430千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>償却資産圧縮積立金損金算入額</td> <td style="text-align: right;">5,048千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金損金算入額</td> <td style="text-align: right;">35,980</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,028千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">886,401千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金繰入	86,661千円	退職給付引当金	623,396	長期未払金	77,905	繰越欠損金	135,504	その他	280,533	繰延税金資産小計	1,204,000	評価性引当額	276,570	繰延税金資産合計	927,430千円	繰延税金負債		償却資産圧縮積立金損金算入額	5,048千円	土地圧縮積立金損金算入額	35,980	繰延税金負債合計	41,028千円	繰延税金資産の純額	886,401千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">651,302千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">574,922</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">75,252</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">56,804</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">354,540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">235,313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,948,135</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">884,835</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,063,300千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>償却資産圧縮積立金損金算入額</td> <td style="text-align: right;">4,803千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金損金算入額</td> <td style="text-align: right;">35,971</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">110,525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,625千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">910,674千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入	651,302千円	退職給付引当金	574,922	賞与引当金繰入	75,252	長期未払金	56,804	繰越欠損金	354,540	その他	235,313	繰延税金資産小計	1,948,135	評価性引当額	884,835	繰延税金資産合計	1,063,300千円	繰延税金負債		償却資産圧縮積立金損金算入額	4,803千円	土地圧縮積立金損金算入額	35,971	その他有価証券評価差額金	110,525	その他	1,325	繰延税金負債合計	152,625千円	繰延税金資産の純額	910,674千円
繰延税金資産																																																															
賞与引当金繰入	86,661千円																																																														
退職給付引当金	623,396																																																														
長期未払金	77,905																																																														
繰越欠損金	135,504																																																														
その他	280,533																																																														
繰延税金資産小計	1,204,000																																																														
評価性引当額	276,570																																																														
繰延税金資産合計	927,430千円																																																														
繰延税金負債																																																															
償却資産圧縮積立金損金算入額	5,048千円																																																														
土地圧縮積立金損金算入額	35,980																																																														
繰延税金負債合計	41,028千円																																																														
繰延税金資産の純額	886,401千円																																																														
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金繰入	651,302千円																																																														
退職給付引当金	574,922																																																														
賞与引当金繰入	75,252																																																														
長期未払金	56,804																																																														
繰越欠損金	354,540																																																														
その他	235,313																																																														
繰延税金資産小計	1,948,135																																																														
評価性引当額	884,835																																																														
繰延税金資産合計	1,063,300千円																																																														
繰延税金負債																																																															
償却資産圧縮積立金損金算入額	4,803千円																																																														
土地圧縮積立金損金算入額	35,971																																																														
その他有価証券評価差額金	110,525																																																														
その他	1,325																																																														
繰延税金負債合計	152,625千円																																																														
繰延税金資産の純額	910,674千円																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>																																																														

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	737円57銭	1株当たり純資産額	645円25銭
1株当たり当期純損失	38円70銭	1株当たり当期純損失	107円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	12,054,488	10,542,218
普通株式に係る純資産額(千円)	12,054,488	10,542,218
普通株式の発行済株式数(株)	17,514,297	17,514,297
普通株式の自己株式数(株)	1,170,690	1,176,167
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	16,343,607	16,338,130

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	638,516	1,761,100
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	638,516	1,761,100
普通株式の期中平均株式数(株)	16,500,667	16,341,111

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		その他 有価証券	株式	トヨタ自動車(株)
山田建設(株)	300,000			194,066
本田技研工業(株)	50,000			165,000
(株)カネカ	246,000			149,076
いすゞ自動車(株)	311,876.548			78,904
T&Dホールディングス(株)	32,395			71,690
ティ・エス・テック(株)	36,000			63,072
昭和興産(株)	100,000			54,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,100			46,659
ダイニック(株)	246,000			44,280
東武化学工業(株)	39,975			39,975
日本興亜損害保険(株)	61,560			36,135
プラマテルズ(株)	103,000			34,505
トヨタ車体(株)	20,000			31,960
日産自動車(株)	38,979.392			31,222
富士重工業(株)	57,578.061			27,867
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	180			25,632
その他14銘柄	202,021			82,913
	計			3,085,691
	債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		マルチコーラブル円/米ドルパワー リバースデュアル債 (発行体 大和証券S M B C)	100,000	88,150
		ユーロ円トリガー型225連動デジ タルクーポン債 (発行体 U B S 銀行)	50,000	25,200
		計	150,000	113,350
その他	その他	種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(証券投資信託受益証券)		
		スパークス・M & S・ジャパン	42,000,000	22,780
		ダイワグローバル債権ファンド	9,169,265	7,110
		アジア優良株ファンド	10,000,000	6,941
		プレミア投資法人	20	6,150
		ダイワ・バリュース株・オープン底力 (投資事業有限責任組合出資金)	7,585,182	5,790
		N I F ベンチャーキャピタル ファンド2005H - 1	1	44,957
計	68,754,468	93,730		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,870,647	40,447	148,461	2,762,633	1,476,932	68,376 (473)	1,285,700
構築物	298,837	1,200	6,898	293,139	225,950	13,262 (373)	67,189
機械及び装置	7,615,204	54,094	496,004	7,173,293	6,162,410	287,683 (5,273)	1,010,883
車両運搬具	62,409	-	1,280	61,129	55,947	3,234	5,181
工具、器具 及び備品	4,128,532	608,475	266,731	4,470,277	3,770,830	452,551 (4,589)	699,447
土地	2,012,533	-	4,083	2,008,450	-	-	2,008,450
リース資産	173,120	-	-	173,120	38,949	21,279	134,170
建設仮勘定	521,835	569,517	808,311	283,041	-	-	283,041
有形固定資産計	17,683,120	1,273,735	1,731,771	17,225,084	11,731,020	846,389 (10,709)	5,494,063
無形固定資産							
借地権	26,061	-	14,498 (14,498)	11,562	-	-	11,562
ソフトウェア	102,246	12,789	-	115,036	260,984	48,870	66,165
その他の 無形固定資産	16,643	18	7,389	9,272	21,369	3,633	5,638
無形固定資産計	144,951	12,807	21,887 (14,498)	135,870	282,354	52,504	83,366
長期前払費用	886	98,391	-	999,278	793	280	98,998
繰延資産							
社債発行費	11,020	-	8,909	-	-	2,110	-
繰延資産計	11,020	-	8,909	-	-	2,110	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	(岐阜工場)	空調設備他	34,005千円
機械及び装置	(岐阜工場)	メイトーン製造機設備追加他	54,094千円
工具、器具及び備品		成形用型治具関係	592,652千円
建設仮勘定	(甲府工場)	ウレタン注入デッキボード製造 設備成形用型治具関係	27,503千円 226,800千円

2 当期減少額のうち、土地の 4,083千円については、旧群馬工場跡地売却によるものであります。

それ以外の科目については、建設仮勘定からの各資産科目への振替によるものを除きいずれも売却
又は除却及び評価損によるものです。

このうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	(長野工場)	建材用長尺シート製造設備	22,038千円
工具、器具及び備品		成形用型治具関係	15,269千円

3 「当期減少額」欄及び「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,384	1,554,339	11,774	4,198	1,604,750
賞与引当金	213,241	185,214	213,241	-	185,214

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、一般債権の洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(a) 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	1,148
預金の種類	
当座預金	834,641
普通預金	866,640
別段預金	907
計	1,702,188
合計	1,703,336

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
豊和繊維工業(株)	283,521	
三井屋工業(株)	95,100	
(株)森傳	40,134	
林テレンプ(株)	25,206	
関西フェルトファブリック(株)	18,463	
その他	61,933	
合計	524,357	

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	166,783
" 5月	163,444
" 6月	162,545
" 7月	25,668
" 8月以降	5,916
合計	524,357

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
トヨタ紡織(株)	954,813	
ダイハツ工業(株)	445,232	
いすゞ自動車(株)	340,541	
(株)すぎはら	254,585	
河西工業(株)	200,751	
その他	1,777,860	
合計	3,973,784	

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
2,636,609	16,216,476	14,879,301	3,973,784	78.9	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれています。

(d) 商品及び製品

品目	金額(千円)
購入商品	
フロア内装品	10,646
トランク内装品	12,622
その他	60,895
製品	
トランク内装品	96,459
フロア内装品	25,986
ルーフ	13,125
その他	19,757
半製品	
硬質シート	170,736
軟質シート	151,508
その他	9,282
計	571,021

(e) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
樹脂	64,797
部分品	40,314
繊維材	51,727
副材料	13,806
その他	13,438
貯蔵品	
修繕用資材	24,668
工場消耗品	11,126
燃料、作業服、包装資材他	9,198
合計	229,078

(f) 販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)	摘要
販売用土地	4,829.98	378,142	神奈川県厚木市恩名 1-11-8
	253.44	89,753	板橋区高島平 7-16-13他
	572.99	51,000	千葉県千葉市緑区あすみヶ丘1-33-13他
	4,418.18	18,740	その他
販売用建物	-	177,900	板橋区高島平 7-16-13他
	-	29,579	その他
合計	-	745,117	

(g) 短期貸付金

相手先	金額(千円)	摘要
山田建設(株)	1,218,000	
合計	1,218,000	

(h) 不動産事業出資金

区分	面積(m ²)	金額(千円)	摘要
共同事業出資金	-	2,087,500	中央区日本橋横山町9-7他
合計	-	2,087,500	

2 負債の部

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
三井物産プラスチックトレード(株)	456,311	
(株)カネカ	334,882	
昭和興産(株)	155,136	
信菱電機(株)	126,320	
モリト(株)	66,287	
その他	246,165	
合計	1,385,103	

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	333,916
" 5月	330,291
" 6月	328,234
" 7月	295,818
" 8月以降	96,842
合計	1,385,103

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
(株)ロジコム	116,911	
R P 東プラ(株)	115,128	
(株)丸運工業	104,027	
(株)カネカ	94,734	
三井物産プラスチックトレード(株)	80,575	
その他	1,351,871	
合計	1,863,248	

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	800,000
(株)群馬銀行	700,000
(株)三井住友銀行	396,000
中央三井信託銀行(株)	84,000
計	1,980,000

(d) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,737,412
(株)群馬銀行	400,000
中央三井信託銀行(株)	243,731
(株)みずほ銀行	243,731
(株)日本政策投資銀行	300,000
計	2,924,875

(e) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	1,777,175
年金資産	288,454
未認識数理計算上の差異	73,700
退職給付引当金	1,415,020

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規則の定めにより、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.meiwasangyo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第54期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年7月17日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第55期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第55期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第55期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第55期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第54期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成21年7月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 丸山邦彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川一郎
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、盟和産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、盟和産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 市川 一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 剛
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、盟和産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、盟和産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 丸山邦彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 市川 一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。